

【全国】人口動態のポイント

1 人口動態の推移

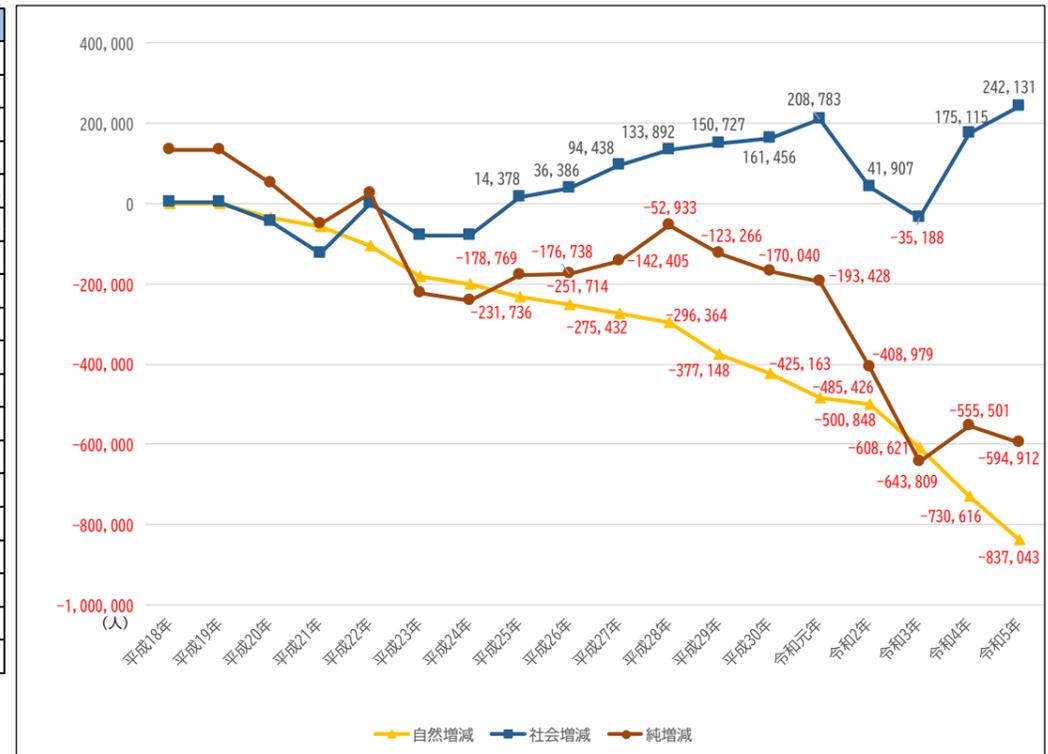
単位：人

	総人口	純増減	出生	死亡	自然増減	入国	出国	社会増減
平成18年(2006年)	127,900,515	132,521	1,091,257	1,090,482	775	2,836,131	2,834,910	1,221
平成19年(2007年)	128,032,743	132,228	1,101,616	1,103,510	-1,894	2,882,497	2,878,899	3,598
平成20年(2008年)	128,083,960	51,217	1,107,556	1,142,238	-34,682	2,863,805	2,908,431	-44,626
平成21年(2009年)	128,031,514	-52,446	1,086,897	1,146,119	-59,222	3,113,534	3,237,282	-123,748
平成22年(2010年)	128,057,352	25,838	1,083,214	1,187,915	-104,701	2,840,122	2,840,108	14
平成23年(2011年)	127,834,233	-223,119	1,073,663	1,256,387	-182,724	2,685,681	2,764,665	-78,984
平成24年(2012年)	127,592,657	-241,576	1,046,825	1,248,186	-201,361	2,756,710	2,835,515	-78,805
平成25年(2013年)	127,413,888	-178,769	1,044,983	1,276,719	-231,736	2,796,384	2,782,006	14,378
平成26年(2014年)	127,237,150	-176,738	1,022,371	1,274,085	-251,714	2,910,793	2,874,407	36,386
平成27年(2015年)	127,094,745	-142,405	1,025,105	1,300,537	-275,432	3,079,784	2,985,346	94,438
平成28年(2016年)	127,041,812	-52,933	1,003,524	1,299,888	-296,364	3,361,488	3,227,596	133,892
平成29年(2017年)	126,918,546	-123,266	965,933	1,343,081	-377,148	3,615,119	3,464,392	150,727
平成30年(2018年)	126,748,506	-170,040	944,504	1,369,667	-425,163	3,848,382	3,686,926	161,456
令和元年(2019年)	126,555,078	-193,428	895,059	1,380,485	-485,426	4,181,759	3,972,976	208,783
令和2年(2020年)	126,146,099	-408,979	870,718	1,371,566	-500,848	1,997,178	1,955,271	41,907
令和3年(2021年)	125,502,290	-643,809	831,304	1,439,925	-608,621	631,946	667,134	-35,188
令和4年(2022年)	124,946,789	-555,501	799,486	1,530,102	-730,616	1,595,872	1,420,757	175,115
令和5年(2023年)	124,351,877	-594,912	757,939	1,594,982	-837,043	3,250,231	3,008,100	242,131
増減率(H20-R5)	-2.9%		-31.6%	39.6%		13.5%	3.4%	

※各年の人口は、当該年の10月1日現在の人口。各年の人口増減は、前年10月～当年9月の計。

※令和2年(2020年)以前の人口は、令和2年(2020年)国勢調査結果による補間補正人口であり、「純増減」には補間補正値を含むため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。

資料出所：総務省「人口推計」



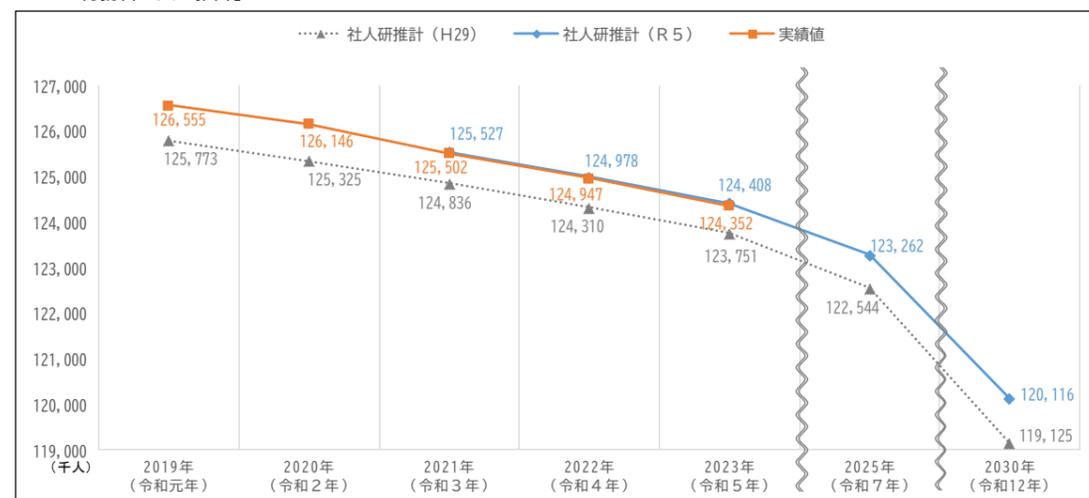
2 将来推計人口との比較

単位：千人

	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)
社人研推計(H29)	125,773	125,325	124,836	124,310	123,751	122,544	119,125
社人研推計(R5)			125,527	124,978	124,408	123,262	120,116
実績値	126,555	126,146	125,502	124,947	124,352		

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の将来推計人口(平成29年推計及び令和5年推計)：出生中位(死亡中位)推計」、

総務省「人口推計」



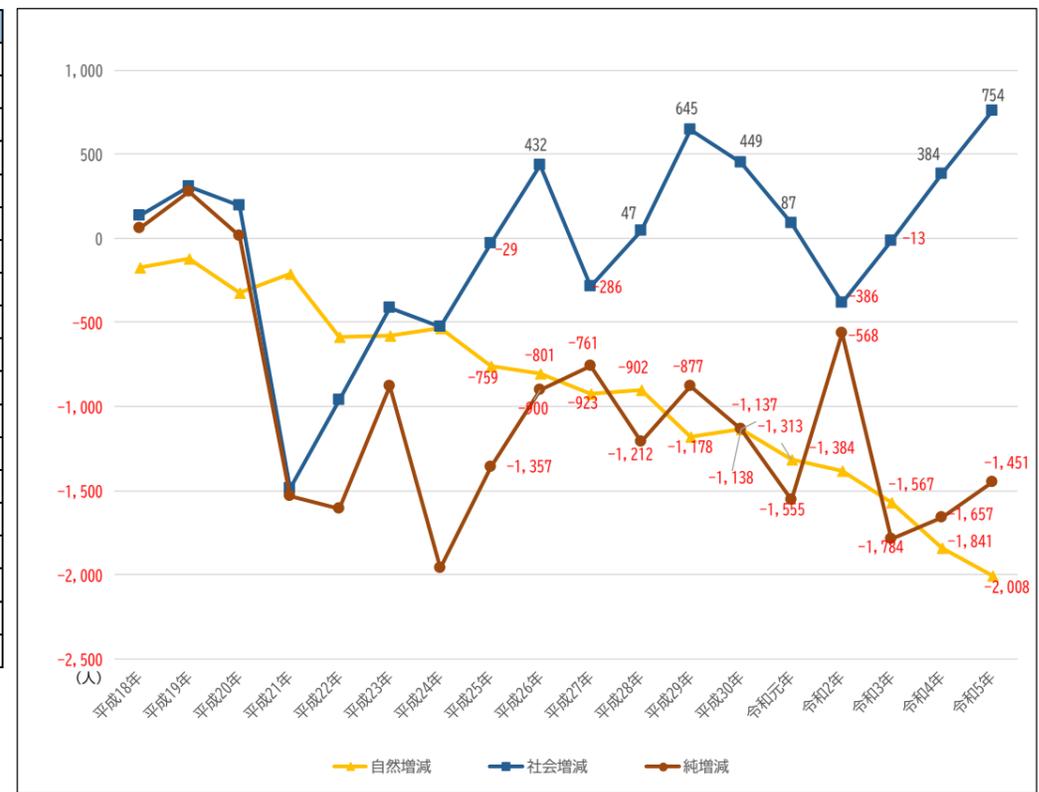
- 日本全体では、人口は平成20年(12,808万人)をピークに減少傾向となり、平成23年(12,783万人)以降は減少し続けています。自然動態を見ると、平成29年には100万人を割り込み、令和4年には80万人を下回った一方、死亡数は平成19年以降、出生数を上回って増加しています。社会動態を見ると、令和元年までは、入国者数と出国者数は増加傾向にあった中、新型コロナにより令和2年以降は入出国者数いずれも減少し令和3年には社会減となりましたが、令和4年には入出国者数が増加に転じて再び社会増となり、令和5年にはコロナ禍前に近い水準に戻っています。
- 過去5年間の人口推移は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査の結果に基づき推計を行った将来推計人口(社人研推計(H29))とほぼ同様の傾向で人口減少が進んでいます。

【津市】人口動態のポイント

1 人口動態の推移

	人口	純増減	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
平成18年(2006年)	288,600	62	2,441	2,616	-175	13,578	13,446	132
平成19年(2007年)	288,878	278	2,471	2,596	-125	12,690	12,383	307
平成20年(2008年)	288,888	10	2,499	2,823	-324	12,824	12,632	192
平成21年(2009年)	287,352	-1,536	2,526	2,741	-215	11,247	12,734	-1,487
平成22年(2010年)	285,746	-1,606	2,302	2,892	-590	10,621	11,586	-965
平成23年(2011年)	284,867	-879	2,415	2,994	-579	10,759	11,175	-416
平成24年(2012年)	282,904	-1,963	2,348	2,881	-533	10,790	11,314	-524
平成25年(2013年)	281,547	-1,357	2,297	3,056	-759	10,402	10,431	-29
平成26年(2014年)	280,647	-900	2,196	2,997	-801	10,530	10,098	432
平成27年(2015年)	279,886	-761	2,057	2,980	-923	9,923	10,209	-286
平成28年(2016年)	278,674	-1,212	2,150	3,052	-902	10,385	10,338	47
平成29年(2017年)	277,797	-877	1,990	3,168	-1,178	10,650	10,005	645
平成30年(2018年)	276,660	-1,137	2,080	3,218	-1,138	11,036	10,587	449
令和元年(2019年)	275,105	-1,555	1,933	3,246	-1,313	10,993	10,906	87
令和2年(2020年)	274,537	-568	1,848	3,232	-1,384	9,437	9,823	-386
令和3年(2021年)	272,753	-1,784	1,759	3,326	-1,567	9,434	9,447	-13
令和4年(2022年)	271,096	-1,657	1,722	3,563	-1,841	10,377	9,993	384
令和5年(2023年)	269,645	-1,451	1,670	3,678	-2,008	10,880	10,126	754
増減率(H20-R5)	-6.2%		-31.1%	26.2%		-19.1%	-20.9%	

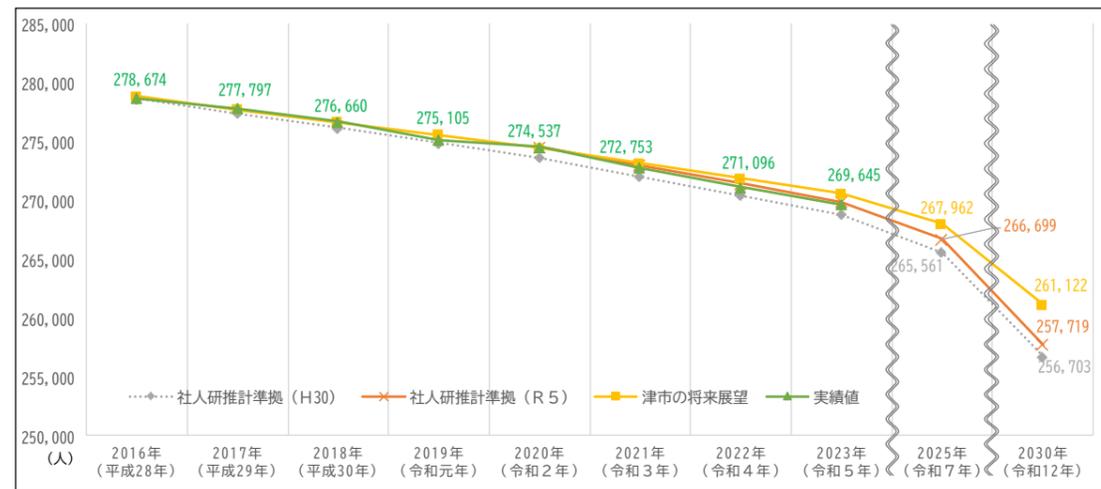
※各年の人口は、当該年の10月1日現在の人口。各年の人口増減は、前年10月～当年9月の計。
 ※社会動態については「その他」に分類される数値を除いているため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。
 資料出所：総務省「国勢調査」、三重県「月別人口調査結果年報」



2 将来推計人口との比較

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)
社人研推計準拠(H30)	278,627	277,368	276,108	274,849	273,590	271,984	270,378	268,773	265,561	256,703	247,259	237,408	227,357
社人研推計準拠(R5)					274,537	272,969	271,402	269,834	266,699	257,719	248,305	238,368	228,120
津市の将来展望	278,797	277,708	276,619	275,530	274,441	273,145	271,849	270,554	267,962	261,122	254,050	246,785	240,601
実績値	278,674	277,797	276,660	275,105	274,537	272,753	271,096	269,645					

※「社人研推計準拠」及び「津市の将来展望」の数値のうち2016年(平成28年)～2019年(令和元年)の数値については、2015年(平成27年)～2020年(令和2年)の5年間の減少分を各年に按分して算出している。
 また、2021年(令和3年)～2023年(令和5年)の数値については、2020年(令和2年)～2025年(令和7年)の5年間の減少分を2021年(令和3年)～2024年(令和6年)に按分して算出している。

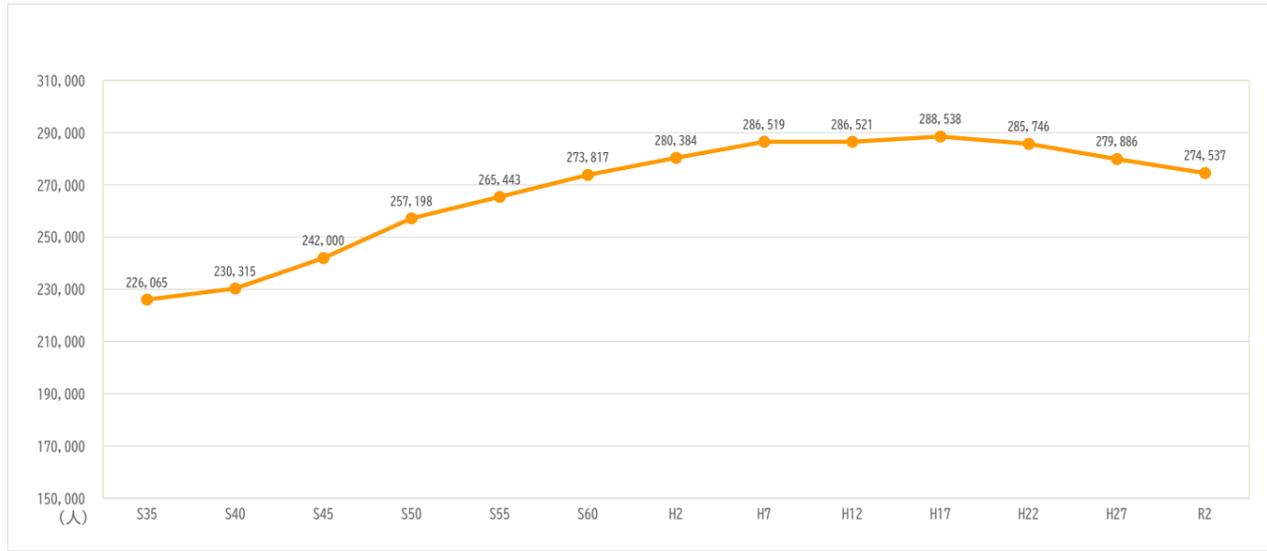


- 津市においても平成20年(288,888人)をピークに人口は減少し続けています。要因としては、出生数の減少と死亡数の増加による自然減の影響を大きく受けています。社会動態については、年によって変動があり、特に令和2～3年は新型コロナウイルス感染症の影響が見られましたが、令和5年は人口の移動規模がコロナ禍前の水準まで回復しており、結果754人の社会増となつています。
- 人口推移は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査の結果に基づき推計を行った将来推計人口(社人研推計(H30))よりやや上振れしていますが、第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定時に推計した津市の将来展望と比較すると、出生数や転入者数への新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年以降は津市の将来展望を若干下回り、令和5年においても差が埋まっていない状況です。

【津市】人口動態のポイント

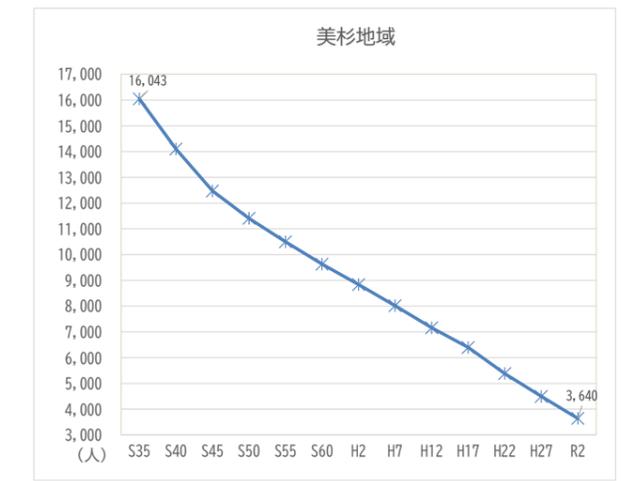
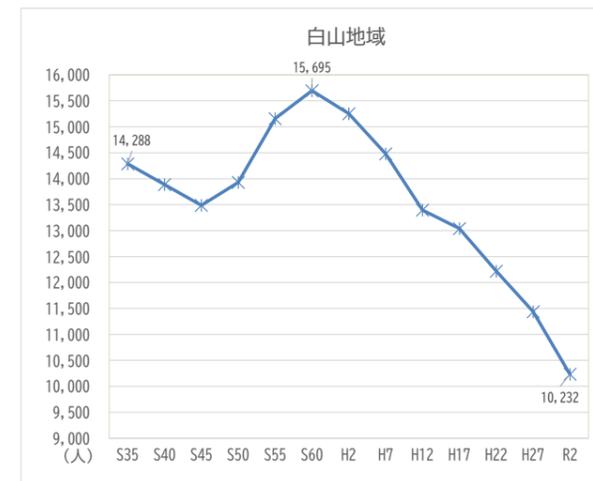
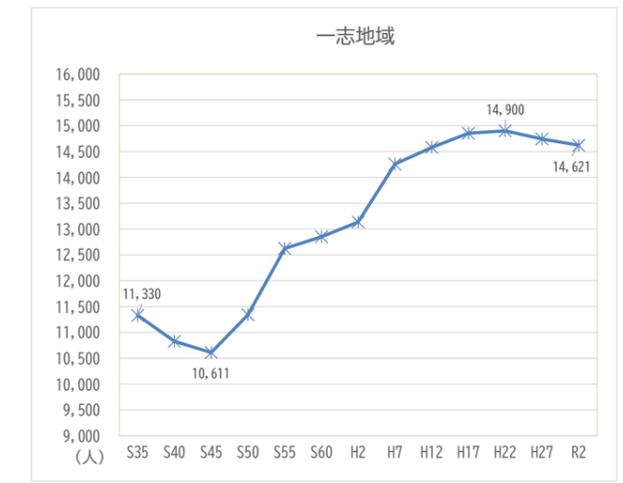
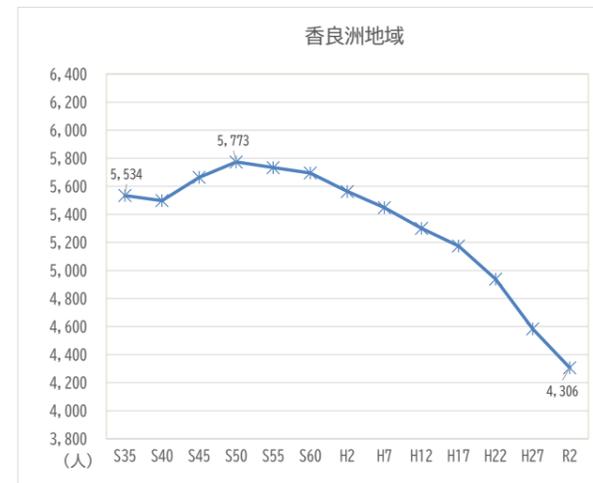
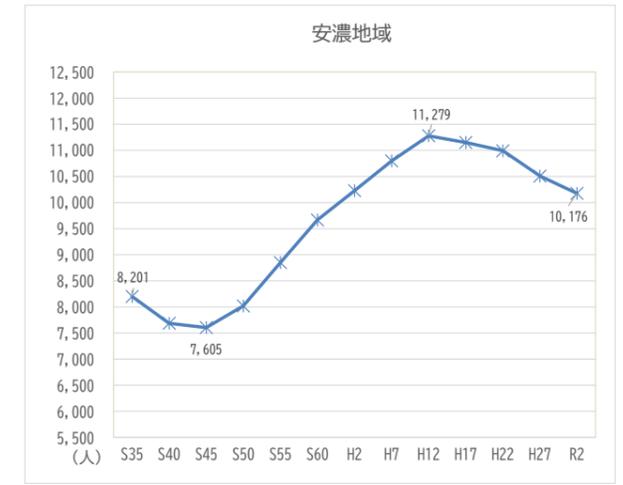
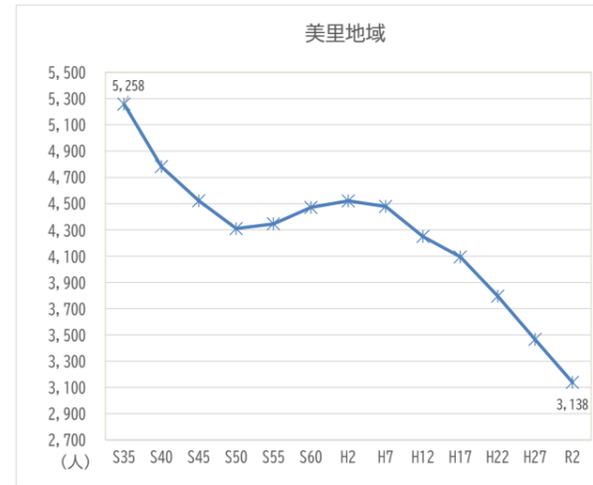
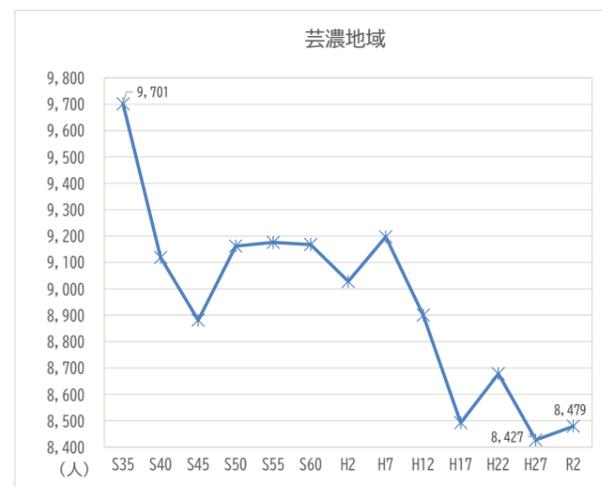
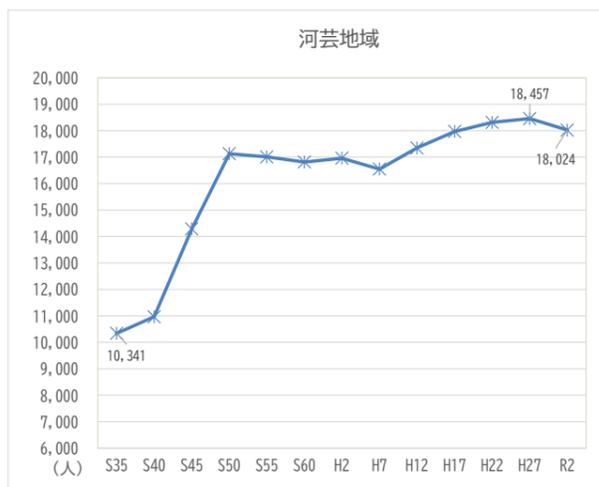
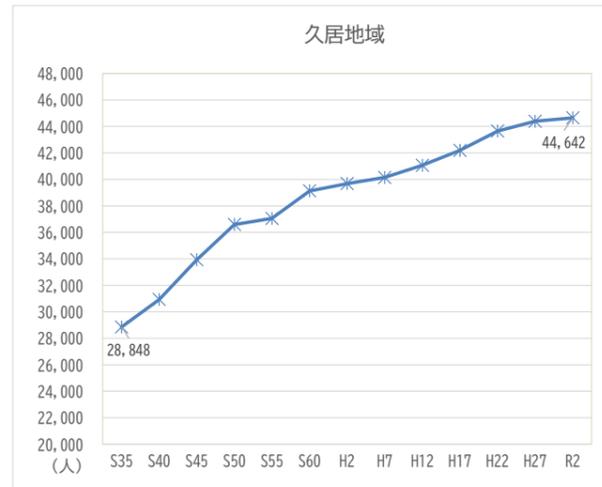
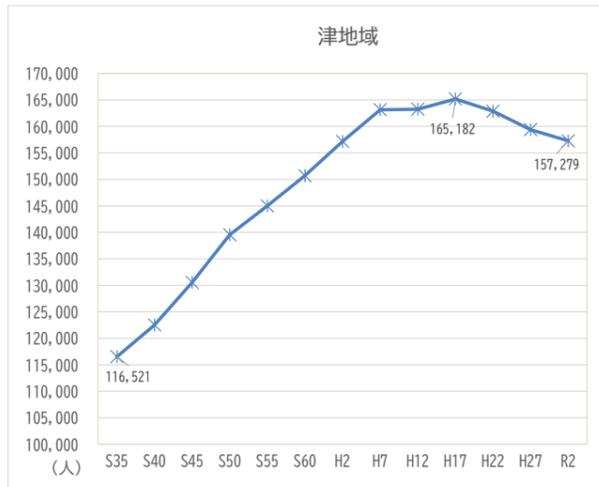
■津市の人口動向分析

1 総人口の推移



資料出所：総務省「国勢調査」

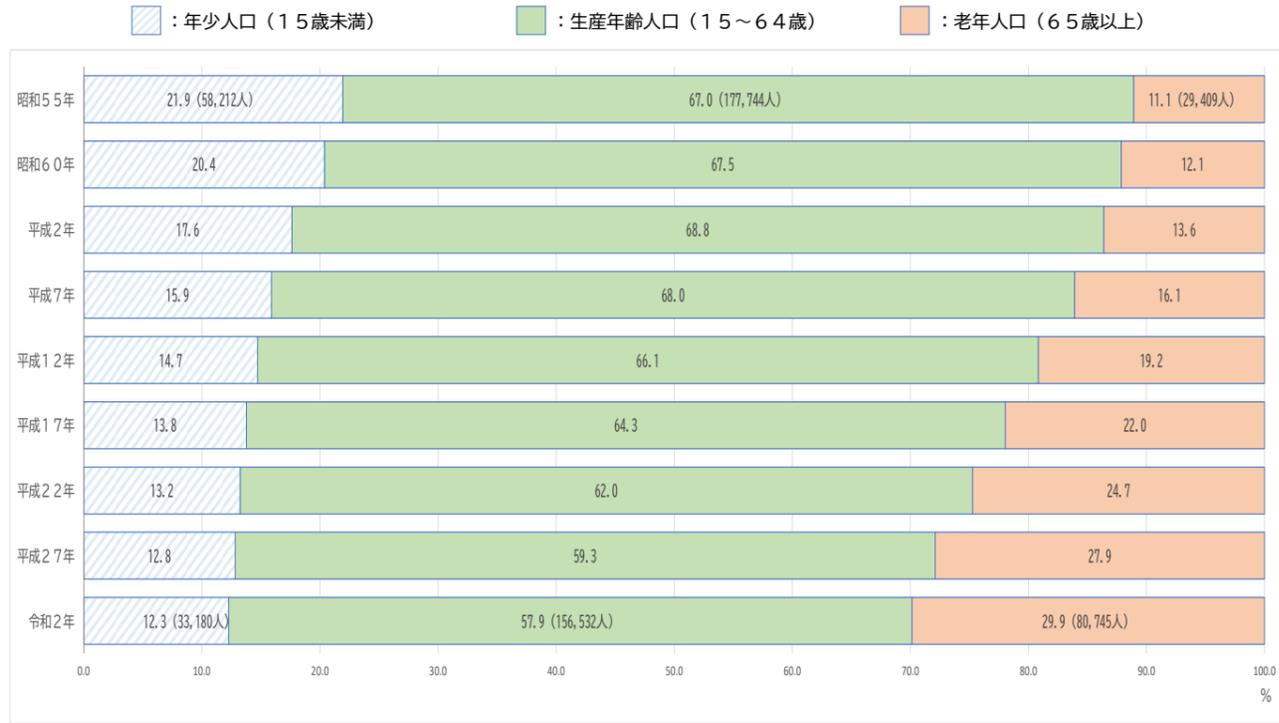
2 地域別の人口の推移



資料出所：総務省「国勢調査」

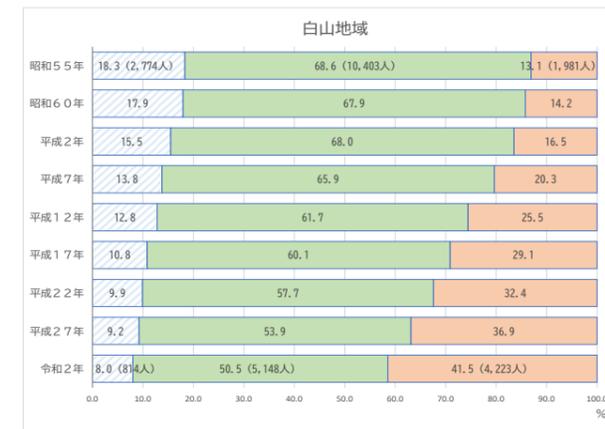
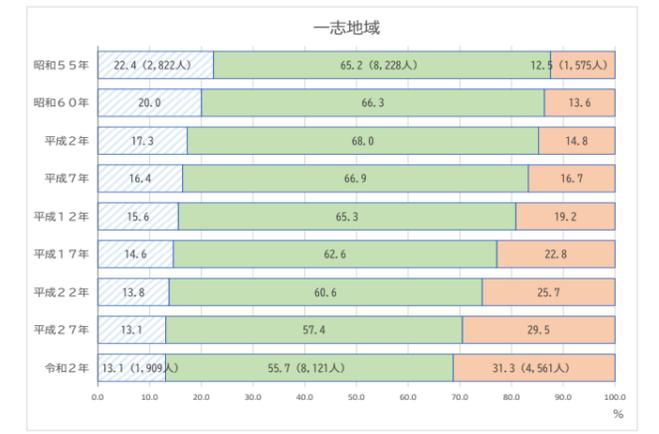
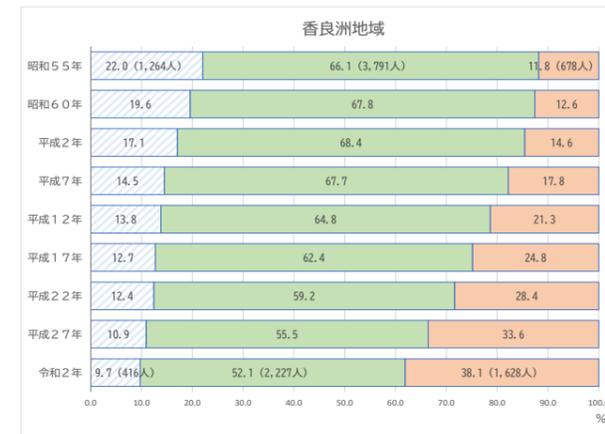
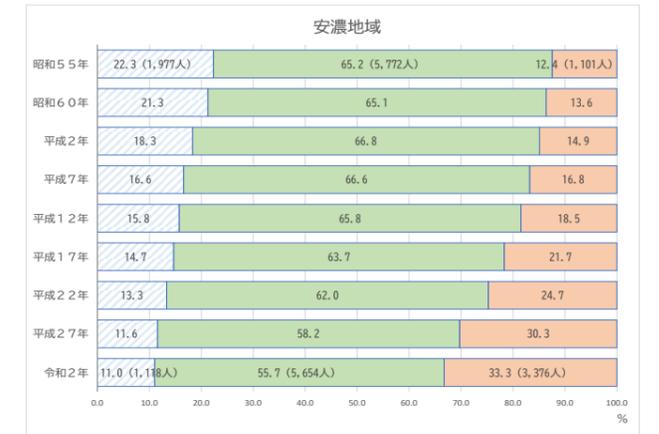
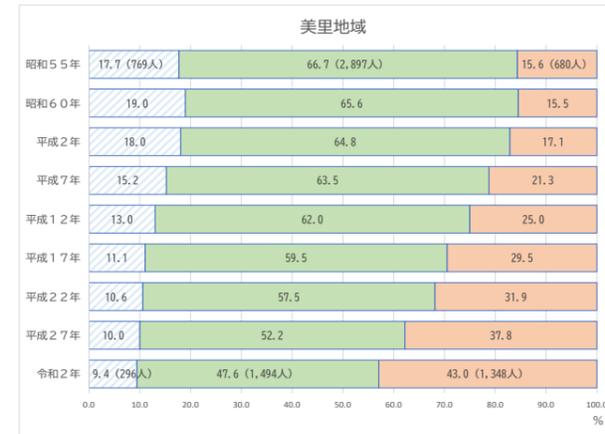
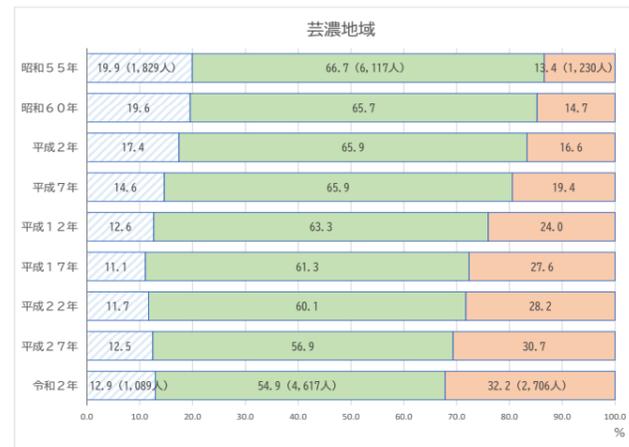
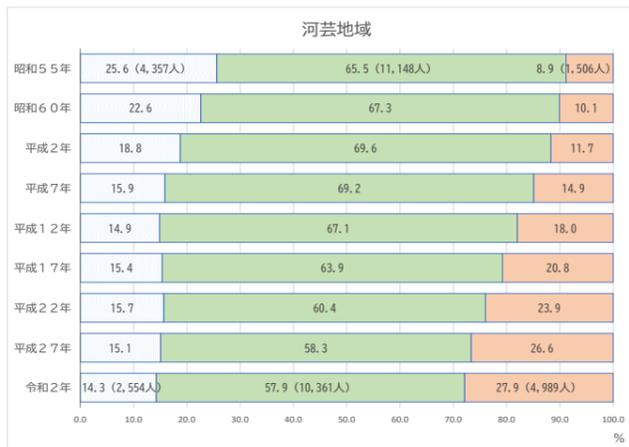
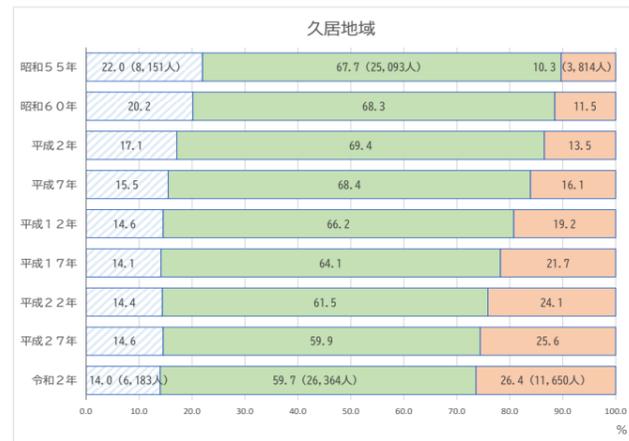
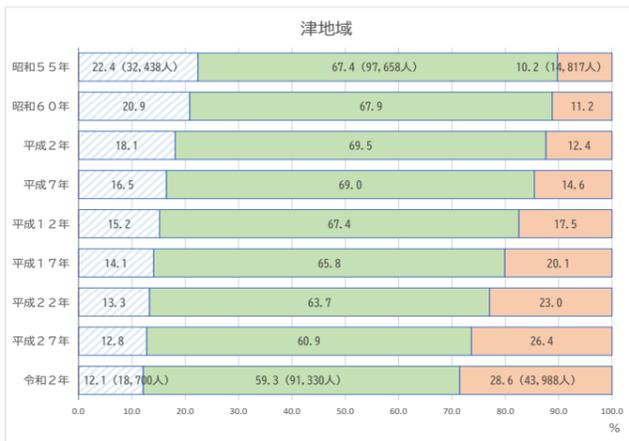
【津市】人口動態のポイント

3 年齢3区分別人口割合の推移



資料出所：総務省「国勢調査」 ※年齢不詳分を除いた数値

4 各地域における年齢3区分別人口割合の推移



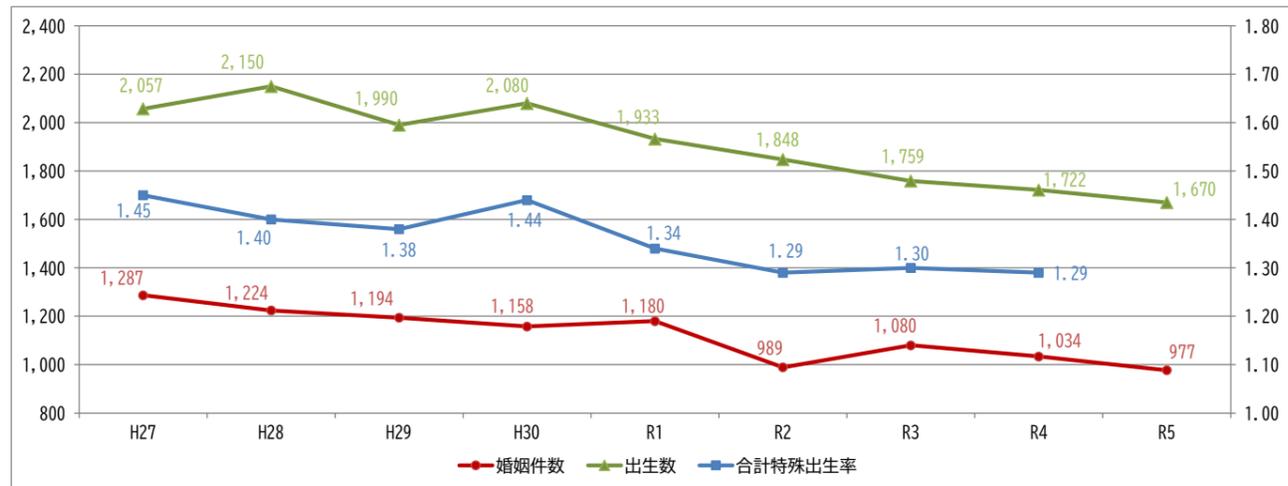
資料出所：総務省「国勢調査」 ※年齢不詳分を除いた数値

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

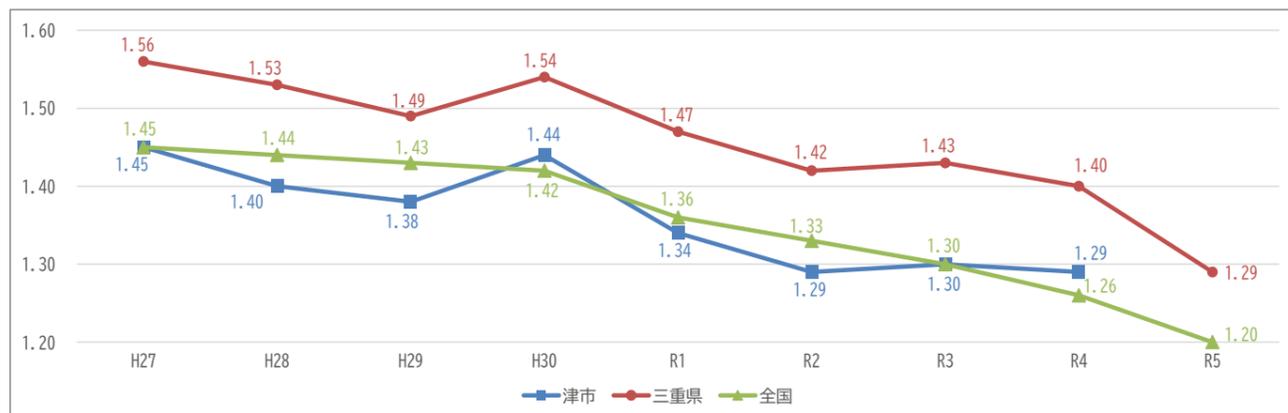
1 津市の合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の状況

※合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する指標。2.07が人口維持水準（人口置換率）となる。

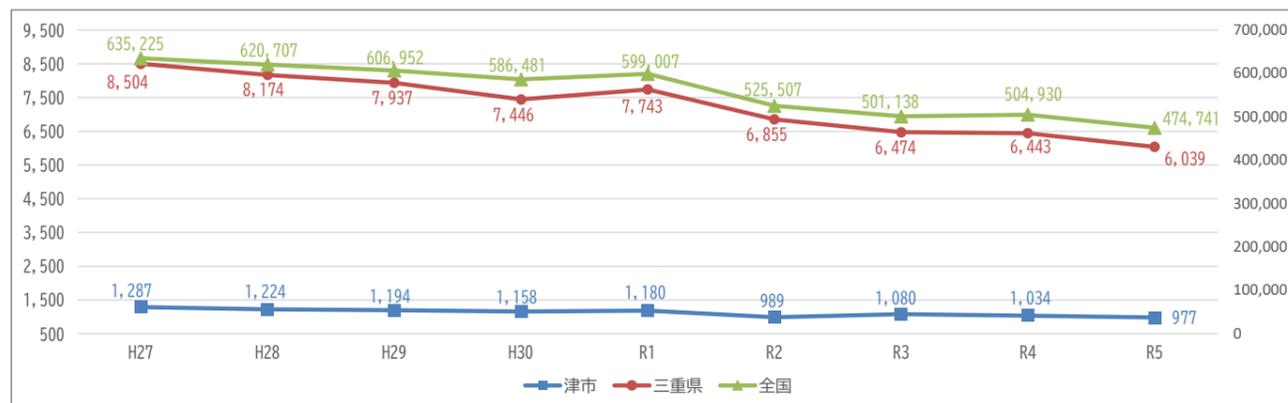
図表1 津市の合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係



図表2 合計特殊出生率 全国・三重県との比較

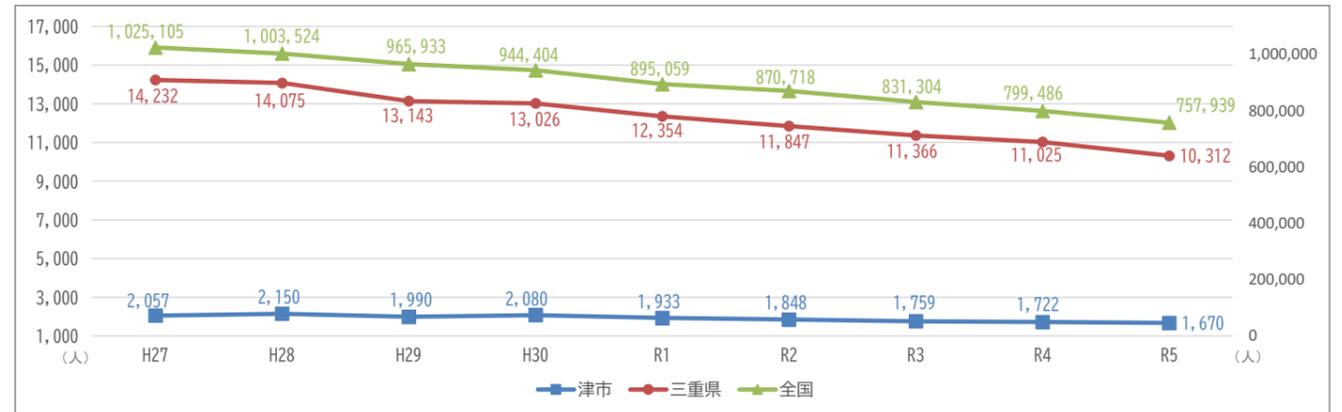


図表3 婚姻件数 全国・三重県との比較



※R1は令和婚ブームで増加

図表4 出生数 全国・三重県との比較



資料出所：総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態調査」、三重県「衛生統計年報」、津保健所年報
三重県「月別人口調査年報」・「三重県勢要覧」・「三重県統計書」
津市の令和5年の婚姻件数は津市市民課データ（速報値）

2 全国の結婚過程の状況

図表5 平均知り合い年齢と平均初婚年齢の推移

調査（調査年次）	夫		妻		平均交際期間
	平均知り合い年齢	平均初婚年齢	平均知り合い年齢	平均初婚年齢	
総数					
第9回調査（1987年）	25.7歳	28.3	22.8歳	25.3	2.56年
第10回調査（1992年）	25.4	28.4	22.8	25.8	2.98
第11回調査（1997年）	25.1	28.5	22.7	26.1	3.41
第12回調査（2002年）	24.9	28.5	23.3	26.9	3.63
第13回調査（2005年）	25.4	29.1	23.7	27.5	3.82
第14回調査（2010年）	25.6	29.9	24.3	28.6	4.31
第15回調査（2015年）	26.3	30.6	24.8	29.1	4.31
第16回調査（2021年）	26.4	30.7	24.9	29.1	4.31
恋愛結婚					
第9回調査（1987年）	24.2歳	27.3	21.6歳	24.8	3.19年
第10回調査（1992年）	24.2	27.6	22.0	25.4	3.42
第11回調査（1997年）	24.3	27.9	22.1	25.8	3.72
第12回調査（2002年）	24.2	28.0	22.7	26.6	3.90
第13回調査（2005年）	24.6	28.7	23.1	27.2	4.14
第14回調査（2010年）	24.9	29.4	23.7	28.2	4.53
第15回調査（2015年）	25.4	30.0	24.2	28.7	4.60
第16回調査（2021年）	25.3	30.2	23.8	28.6	4.88

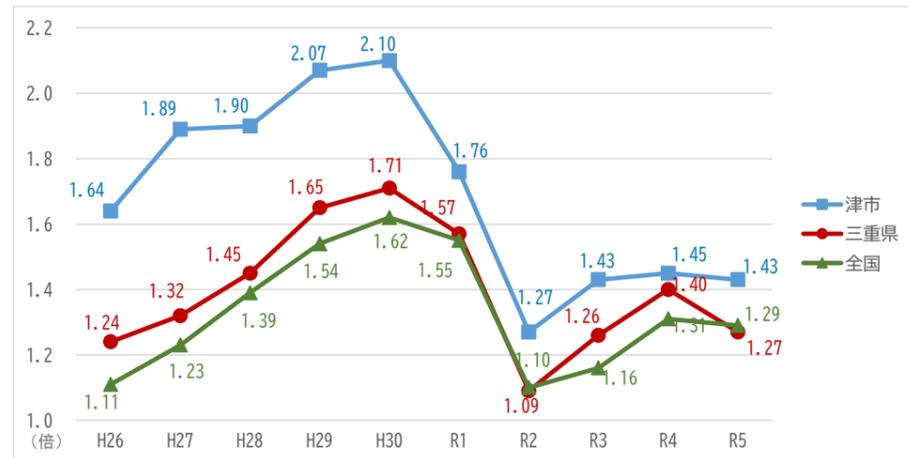
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

1. 婚姻件数、出生数及び合計特殊出生率は年によって変動があるものの減少傾向にあります。三重県、全国との比較においても3つの指標の動向としては同様の動きとなっています。
2. 社人研による出生動向基本調査の結果を見ると、総数の平均知り合い年齢と平均初婚年齢は第15回調査までは上昇基調にありましたが、第16回調査では前回から横ばいになっています。

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

1 有効求人倍率の状況

図表1 有効求人倍率（年度平均）全国・三重県との比較



資料出所：三重労働局「労働市場月報」

図表2 職種別の有効求人倍率（令和6年7月分）

単位：倍

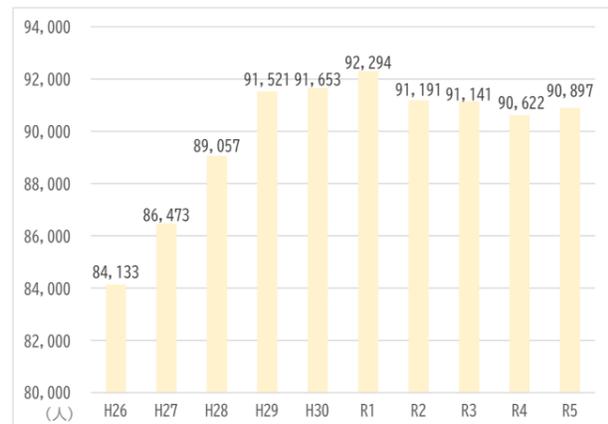
全職種	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職
1.10	1.98	0.48	3.04	3.40	8.67
生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装		
1.03	2.58	7.92	0.54		

※学卒を除きパートを含む常用

資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

2 津市の雇用の状況

図表3 雇用保険被保険者数（各年度末時点）



資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

図表4 雇用保険適用事業所数（各年度末時点）

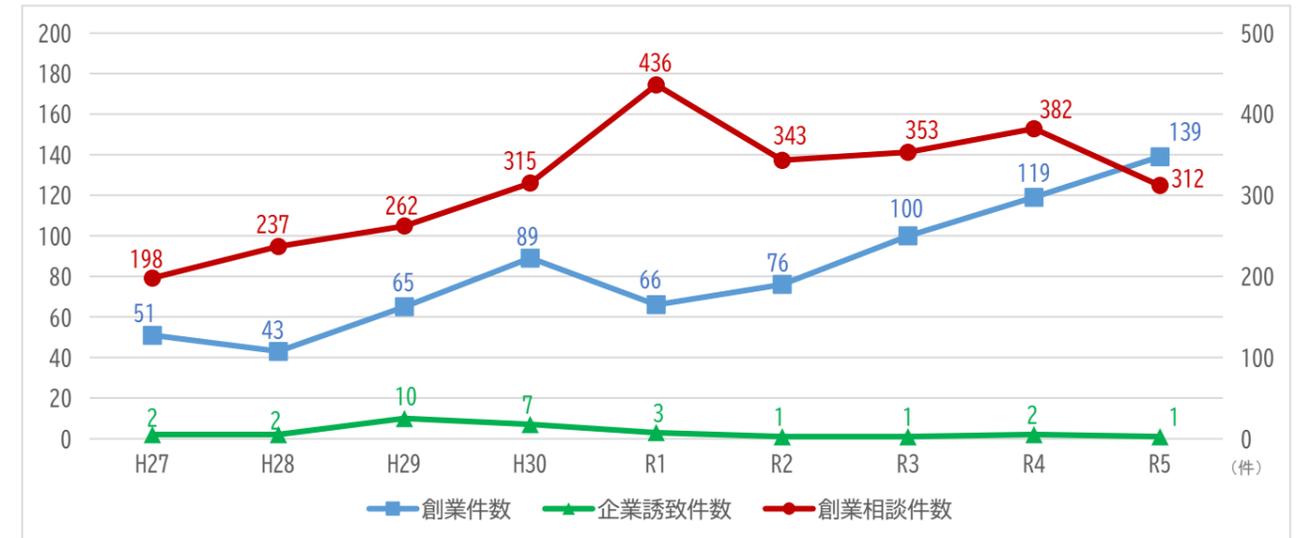
単位：所

H26	4,215
H27	4,269
H28	4,364
H29	4,465
H30	4,519
R1	4,542
R2	4,661
R3	4,733
R4	4,755
R5	4,759
増加率 (H26-R5)	12.91%

資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

3 津市の創業件数・企業誘致件数等の推移

図表5 創業件数・企業誘致件数等の推移



※企業誘致件数は、市内民間未利用地への誘致件数を除く市内公的工業団地への誘致件数（立地協定ベース）

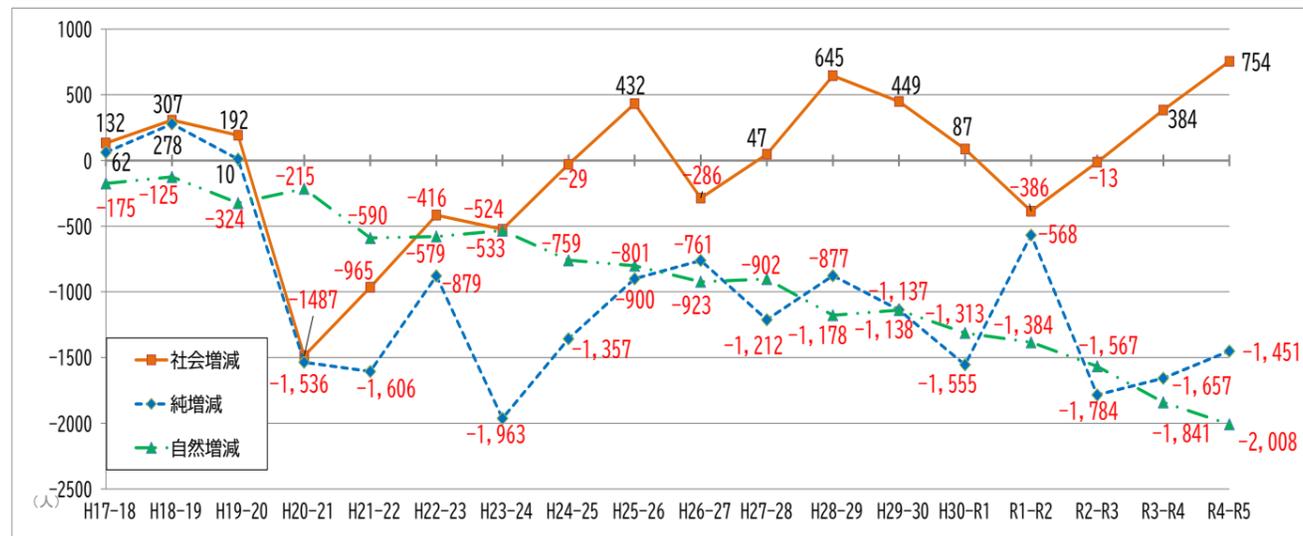
資料出所：津市

- 津市の有効求人倍率（年度平均）を三重県、全国と比較すると、津市は三重県、全国を上回る水準となっています。直近の有効求人倍率を職種別にみると、「事務職」や「運搬・清掃・包装」の倍率は1倍を下回っている一方、「保安職」、「建設・採掘」は7倍を超えています。
- 雇用保険適用事業所数は増加傾向が続いている一方、雇用保険被保険者数は令和元年度まで増加した後減少が続きましたが、令和5年度は再び増加に転じました。なお、令和2年度に大幅に減少しているのは、ハローワーク津管内で雇用保険適用事業所であった企業が組織変更に伴い事務手続を他県に移管した影響によるものとみられます。
- 創業相談件数及び創業件数は、年によって変動はあるものの、平成29年の津市ビジネスサポートセンター設立以降、増加傾向にあります。津市の公的工業団地への企業誘致件数については、中勢北部サイエンスシティへの企業誘致が令和3年に完了（その後も用地の分割などにより企業誘致件数は微増）するなど、創業、企業誘致ともに市内における雇用の創出に一定レベル貢献しているものと考えられます。なお、企業誘致については、令和5年から新たな工業用地の確保に向け取組を開始しています。

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

1 津市の自然増減・社会増減の状況

図表1 総人口の増減における自然・社会増減



※各数値は、前年10月から当年9月の計。
 ※社会動態については「その他」に分類される数値を除いているため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。
 資料出所：三重県「月別人口調査年報」・「三重県勢要覧」

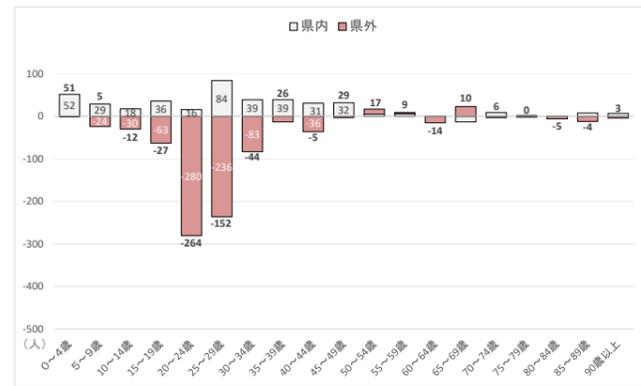
2 津市の日本人の年齢階級別純移動数（転入数－転出数）

図表2 年齢階級別純移動数（転入数－転出数）

令和5年（-497人）



令和4年（-371人）



令和3年（-4人）



令和2年（-334人）



令和元年（-908人）



平成30年（-480人）



※各年の数値は1月～12月の計。
 資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 津市の外国人数の推移

図表3 津市の外国人数の推移



※各年の数値は1月～12月の計。
 資料出所：津市「住民基本台帳」

図表4 津市の外国人の人口動態の推移

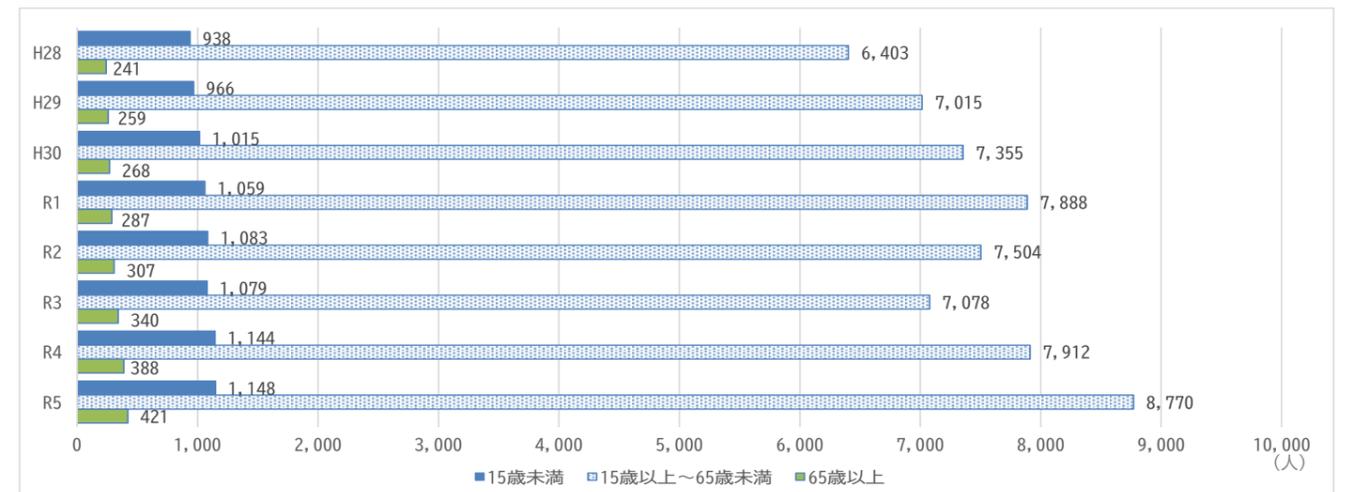
単位：人

年度	出生	死亡	自然増減	転入	転出	その他		社会増減	人口増減
						住民票記載	住民票消除		
H27	57	17	40	2,092	1,428	28	593	99	139
H28	61	13	48	2,041	1,436	32	506	131	179
H29	65	10	55	2,577	1,435	6	545	603	658
H30	89	18	71	2,766	1,865	4	578	327	398
R1	68	11	57	2,900	1,999	7	369	539	596
R2	79	12	67	1,482	1,522	13	380	-407	-340
R3	76	13	63	1,465	1,614	12	323	-460	-397
R4	46	17	29	3,180	1,952	6	316	918	947
R5	64	13	51	3,240	2,117	7	286	844	895

※各年の数値は1月～12月の計。
 資料出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

4 津市の年齢3区分別の人口推移（外国人）

図表5 年齢3区分別の推移（外国人）



※各年の数値は1月～12月の計。
 資料出所：津市「住民基本台帳」

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

5 県内市の外国人数と総人口に占める割合（令和5年12月末時点）

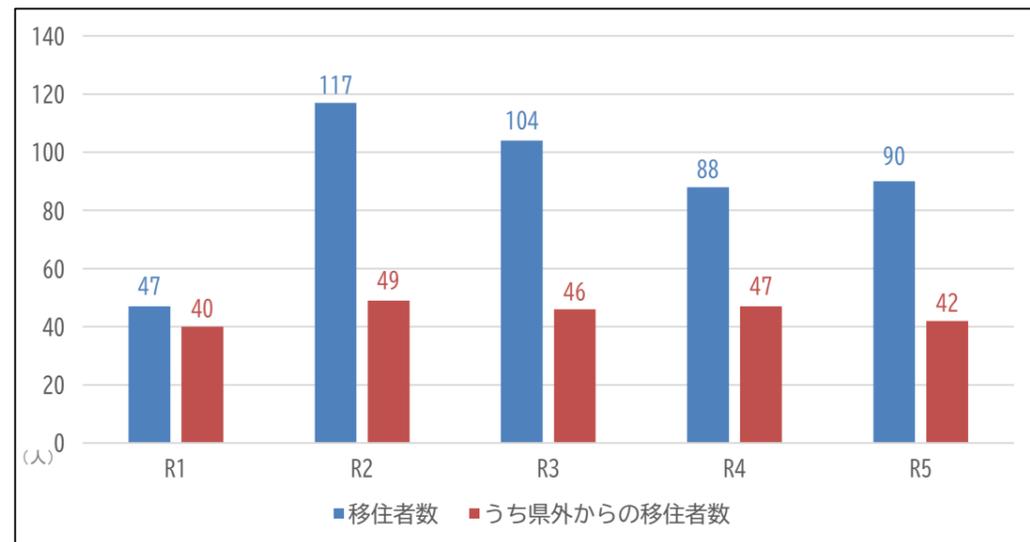
図表6 県内市の外国人数と総人口に占める割合



資料出所：三重県「外国人住民国籍・地域別人口調査」

6 県・市の移住施策を利用して津市へ移住した人の数の推移

図表7 県・市の移住施策を利用して津市へ移住した人の数の推移



資料出所：津市

7 津市への移住者に対するアンケート結果

図表8 移住を考え始めたきっかけ

移住を考え始めたきっかけ	H30		R1		R2		R3		R4		R5	
地方で働きたい・田舎で暮らしたい	1件	2.9%	0件	0.0%	1件	2.9%	10件	27.0%	9件	25.0%	7件	31.8%
環境の良いところで子育てがしたい	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	5.4%	2件	5.6%	1件	4.5%
定年後に地方でのんびりしたい	3件	8.6%	0件	0.0%	7件	20.6%	2件	5.4%	3件	8.3%	3件	13.6%
実家の近くに戻りたい	3件	8.6%	1件	3.2%	0件	0.0%	5件	13.5%	2件	5.6%	7件	31.8%
観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい	0件	0.0%	1件	3.2%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	4.5%
趣味に興じたい	0件	0.0%	1件	3.2%	0件	0.0%	2件	5.4%	2件	5.6%	0件	0.0%
その他	5件	14.3%	7件	22.6%	2件	5.9%	2件	5.4%	16件	44.4%	3件	13.6%
不明	23件	65.7%	21件	67.7%	24件	70.6%	14件	37.8%	2件	5.6%	0件	0.0%

図表9 移住後の生活基盤

移住先での生活基盤	H30		R1		R2		R3		R4		R5	
企業等での就業	26件	74.3%	26件	83.9%	26件	76.5%	14件	45.2%	23件	71.9%	11件	52.4%
農業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	3.1%	0件	0.0%
林業	0件	0.0%	2件	9.5%								
漁業	0件	0.0%										
自営業・起業、創業	2件	5.7%	1件	3.2%	1件	2.9%	4件	12.9%	5件	15.6%	2件	9.5%
年金	1件	2.9%	2件	6.5%	5件	14.7%	7件	22.6%	2件	6.3%	3件	14.3%
その他	6件	17.1%	2件	6.5%	1件	2.9%	2件	6.5%	1件	3.1%	1件	4.8%
不明	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	2.9%	4件	12.9%	0件	0.0%	2件	9.5%

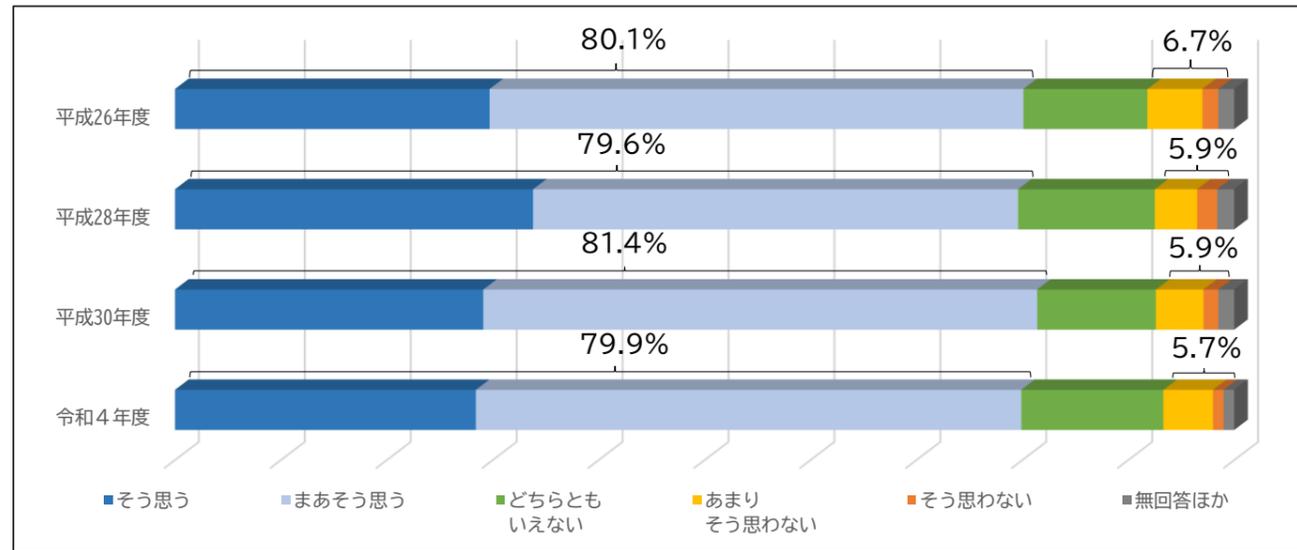
※県外から移住した世帯ごとの回答（複数回答可）を集計しているため、回答数の合計は図表7の移住者数と一致しない。
資料出所：津市

- 令和5年の日本人の移動は、令和4年からさらに転出超過数が増加しました。20歳から29歳までの階級で県外転出が多い傾向はこれまでと同様ですが、県内との関係ではこれまで20歳から24歳までの階級においてはわずかながら転入超過となっていたのに対し、令和5年は転出超過となっています。
- 外国人数の推移は、令和元年まで増加傾向にあり、令和2～3年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少しましたが、令和4年に再び増加に転じ、令和5年は令和4年からさらに895人増加して1万人を超えました。
- 平成28年以降の外国人の年齢3区分別人口推移を見ると、令和元年までは全ての年齢区分において増加し、特に15歳以上から65歳未満の生産年齢人口が年々増加していましたが、令和2～3年は生産年齢人口が減少しました。令和4年には令和元年と同水準まで回復し、令和5年はさらに増加しています。
- 令和5年の県内市の外国人数を見ると、津市は四日市市に次いで多く、総人口に占める割合では、三重県平均である3.56%よりも高くなっています。
- 過去5年間に県・市の移住施策を利用して津市へ移住した人の数は、年によって変動がありますが、県外からの移住者数は概ね40～50人となっています。
- 令和5年度に県外から津市へ移住した人へのアンケート結果を見ると、移住のきっかけとしては、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」と「実家の近くに戻りたい」が最も多くなっています。また、移住後の生活基盤としては、最も多い「企業での就職」以外では「年金」、「林業」、「自営業、起業・創業」となっています。

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

1 市政アンケート結果

図表1 「総合的に判断して住みやすい」と回答した割合



	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答ほか
平成26年度	29.7%	50.4%	11.7%	5.2%	1.5%	1.5%
平成28年度	33.8%	45.8%	12.9%	4.0%	1.9%	1.6%
平成30年度	29.1%	52.3%	11.2%	4.5%	1.4%	1.5%
令和4年度	28.4%	51.5%	13.4%	4.7%	1.0%	1.0%

資料出所：市政アンケート結果より作成

1. 新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度実施予定の市政アンケートの見送りを経て実施した令和4年度の市政アンケートでは、平成30年度から1.5ポイント下がり、79.9%となりました。
2. 民間企業が実施している住みやすさに関する調査では、津市は概ね良好な評価を得ています。

2 津市の住み心地評価など

(1) 三菱UFJ不動産販売株式会社「自治体別住みよさランキング 2024年版」

県内順位	前回比較	全国順位	市町村名	偏差値
1	↑	48	いなべ市	52.6
2	↑	124	桑名市	51.69
3	↓	181	四日市市	51.1
4	↓	272	亀山市	50.49
5	↑	395	名張市	49.77
6	→	415	津市	49.68
7	↑	423	伊賀市	49.65
8	↓	457	鈴鹿市	49.46
9	↓	463	松阪市	49.45
10	↑	589	伊勢市	48.73
11	↓	628	熊野市	48.52
12	→	791	鳥羽市	46.52
13	→	796	尾鷲市	46.34
14	→	812	志摩市	44.27

※ 住みよさを表す各種指標について偏差値を算出し、その平均値を総合評価として順位付けしている。
算出指標は、安心度・利便度・快適度・富裕度の4つの視点から選定した20のデータ。
ランキング対象となる自治体は全国の792市と、千代田区・中央区・港区を除いた東京特別区20区の合計812市区。

(2) 大東建託株式会社「街の住みこちランキング 2024<三重県版>」

順位	前回比較	市町村名	偏差値	評点	回答数
1	→	三重郡朝日町	66.9	69.6	93
2	→	三重郡川越町	66.4	69.3	114
3	→	員弁郡東員町	59.9	65.6	180
4	↑	伊勢市	57.2	64.0	855
5	→	津市	56.9	63.8	1,879
6	↑	桑名市	55.8	63.2	991
7	→	鈴鹿市	55.4	62.9	1,366
8	↑	三重郡菰野町	55.3	62.9	260
9	↓	四日市市	54.9	62.7	2,177
10	↑	松阪市	53.9	62.1	1,063

回答者数 11,723名

(2019年調査：35名(※一部の回答のみ使用)、2020年調査：1,491名、2021年調査：2,530名、2022年調査：2,503名、2023年調査：2,547名、2024年調査：2,617名)

※ 三重県居住者を対象に、2020年～2024年の回答者数50名以上の自治体をランキング対象として集計(ただし、2020～2024年の累計人数が50名に満たない自治体に居住している回答者のみ、2019年の回答も累積)
現在居住している街についての「全体としての現在の地域の評価(大変満足：100点、満足：75点、どちらでもない：50点、不満：25点、大変不満：0点)」の平均値から作成。